

平成20年度

日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理  
に関する法律に定める施策の実施の状況  
に関する報告

平成22年3月

この報告は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成10年法律第136号）第31条の規定に基づき、国鉄長期債務の処理に関する施策の実施の状況について行うものである。

## 第一 施策の実施の状況の概要



# 「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に定める 施策の実施の状況の概要

## はじめに

平成10年10月に約28兆円にのぼる国鉄長期債務の処理策を実施するための「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」が成立し、これに基づき、同月より国鉄長期債務の処理策が実施に移された。

同法第31条により、政府は、国会に対し、毎年、国鉄長期債務の処理に関する施策の実施の状況を報告しなければならないこととされており、本報告は平成20年度に実施した施策の実施の状況を報告するものである。

## 1. 国における承継した債務の処理状況

平成10年度末時点での一般会計に承継された国鉄長期債務の残高は、24兆98億円であったが、平成20年度末時点では、19兆9,118億円となった。

このうち、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の規定により、平成10年10月に承継された同事業団の有利子債務16兆301億円の平成20年度末における残高は、13兆6,454億円となり、また、承継実施後平成20年度末までの間において発生した利子等は2兆707億円となった。

これらの支払財源については、郵便貯金特別会計からの特別繰入れ（平成14年度まで）、たばこ特別税収及び一般会計国債費等により手当した。

## 2. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う特例業務の状況

日本鉄道建設公団は、平成10年10月22日の「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の施行により、日本国有鉄道清算事業団の権利義務を承継し、年金等負担金等の支払い、土地・株式の処分等を特例業務として実施することとなった。

土地・株式の処分については、「日本国有鉄道清算事業団の解散に伴う日本鉄道建設公団による特例業務の実施及び職員の再就職対策について」（平成10年2月20日閣議決定）に基づき処分を進めることとされた。

日本鉄道建設公団の特例業務は、特殊法人改革に伴い、平成15年10月から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に引き継がれた。

平成20年度において、資産の売却収入は、土地売却収入が11億円であり、年金等負担金等の支払いは1,939億円であった。

\*8

## 第二 国における承継した債務の処理状況





国鉄長期債務に係る国債及び借入金の状況に関する平成19年度末及び  
20年度末における現在額

(額面ベース・単位：百万円)

	19年度末	20年度末
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	19,412,860	18,685,897
日本国有鉄道清算事業団債券承継国債	—	—
借入金	1,583,500	1,225,924
合計	20,996,360	19,911,821

注1 「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債である。

注2 「日本国有鉄道清算事業団債券承継国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した債券に係る債務である。なお、「日本国有鉄道清算事業団債券承継国債」については、平成19年度に借り換え及び償還が終了した。

注3 「借入金」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した借入金に係る債務である。



### 第三 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 が行う特例業務の状況

- (1) 平成20事業年度貸借対照表
- (2) 平成20事業年度損益計算書
- (3) 平成20事業年度キャッシュ・フロー計算書
- (4) 平成20事業年度利益の処分に関する書類
- (5) 平成20事業年度行政サービス実施コスト  
計算書



損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

経常費用			
資産処分業務費用			
資産売却原価	1,031,569,282	1,031,569,282	
土地売却原価		187,051,155	
職員福利費		25,664,805	
法定福利費		354,735,976	
賞与引当金		20,387,921	
退職給付費用		904,100	
外部委託費		113,378,092	
不処分資産処理費		40,256,370	
処分資産評価損		174,981,357	
土地汚染の処理費		99,135,150	
その他		271,007,090	2,319,071,298
共済関係業務費用		31,442,640,000	
共済年金追加費		412,222,976	
恩給災害補償金		2,231,829,795	
共済年金追加費		78,853,536,000	
その他		36,732,163	112,976,960,934
一般職員福利費		429,905,484	
役法向受入福利費		62,385,391	
旅費		947,249,790	
備蓄		68,304,277	
光熱信		23,250,793	
通借料		90,855,902	
賞与引当金		6,544,890	
退職給付金		29,237,225	
減租税		610,695,353	
その他		42,706,486	
財務支雑		6,980,862	
雑		27,672,916	
雑		90,344,958	
雑		220,228,338	2,656,362,665
経常費用合計		133,300	133,300
経常費用合計			1,673,860
経常収益			
資産売却収入	1,141,698,988	1,141,698,988	
土地売却収入		110,172,178	
事業収入		806,219,976	
引当金戻入		764,505,912	
引当金戻入		1,259,366,862	
取利息	125,000,149,793	125,000,149,793	
雑		408,538,047	
経常収益合計			129,490,651,756
経常利益			11,536,449,699
臨時損失			
損害賠償金		444,416,537	
固定資産除却		110,333,401	554,749,938
当期純利益			10,981,699,761
当期総利益			10,981,699,761

キャッシュ・フロー計算書  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-13,115,533,892
人件費支出	-3,382,297,175
共済年金追加費用支払支出	-185,664,176,000
恩給負担金の支払による支出	-1,784,824,000
業務災害補償費の支払支出	-6,517,235,936
その他の業務支出	-1,674,667,978
処分用資産売却収入	5,799,850,235
土地等貸付収入	46,357,430
その他の業務収入	586,455,094
小計	-205,706,072,222
利息及び配当金の受取額	123,324,928,529
利息の支払額	-133,309
業務活動によるキャッシュ・フロー	-82,381,277,002
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-193,000,000,000
有価証券の償還による収入	176,000,000,000
投資有価証券の取得による支出	-149,864,900,000
投資有価証券の償還による収入	178,240,000,000
有形固定資産の取得による支出	-183,330,993
定期預金の預入による支出	-269,000,000,000
定期預金の払戻による収入	236,000,000,000
他勘定長期貸付金の回収による収入	60,141,383,970
その他	277,908,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,611,061,448
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-781,621
	-781,621
IV 資金に係る換算差額	
V 資金減少額	-43,770,997,175
VI 資金期首残高	132,527,486,823
VII 資金期末残高	88,756,489,648

# 利益の処分に關する書類

(平成21年9月4日)

特例業務勘定

(単位：円)

I	当期未処分利益		10,981,699,761
	当期総利益	10,981,699,761	
II	利益処分類		
	積立金	<u>10,981,699,761</u>	<u>10,981,699,761</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>		
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>		
特例業務費	115,296,032,232	
一般管理費	2,656,362,665	
財務費用	133,300	
雑損	1,673,860	
損害賠償金	444,416,537	
固定資産除却損	<u>110,333,401</u>	118,508,951,995
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>		
処分用資産売却収入	-1,141,698,988	
附帯事業収入	-110,172,178	
恩給負担金引当金戻入益	-806,219,976	
業務災害補償費引当金戻入益	-764,505,912	
処分用資産処理引当金戻入益	-1,259,366,862	
財務収益	-125,000,149,793	
雑益	<u>-408,538,047</u>	<u>-129,490,651,756</u>
業務費用合計		-10,981,699,761
<b>II 引当外退職給付増加見積額</b>		<u>22,094,283</u>
<b>III 行政サービス実施コスト</b>		<u><u>-10,959,605,478</u></u>



# I 重要な会計方針

## 1. 減価償却の会計処理方法

### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～38年
車両運搬具	2年
工具器具備品	5～10年
リース資産	3～5年

## 2. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

### (3) 共済年金追加費用引当金

当機構は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)に基づき、特例業務として日本国有鉄道に係る年金の給付に要する費用(共済年金追加費用)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、期末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、1.2%)を「共済年金追加費用引当金」として計上しております。

期末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

### (4) 恩給負担金引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として日本国有鉄道に係る年金の給付に要する費用(恩給負担金)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、期末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、3.2%)を「恩給負担金引当金」として計上しております。

期末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

### (5) 業務災害補償費引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として日本国有鉄道に係る年金の給付に要する費用(業務災害補償費)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、期末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末

現在価値に割引いた額(割引率は、0.9%)を「業務災害補償費引当金」として計上しております。

期末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(6) 処分用資産処理引当金

処分用土地の処分による損失に備えるため、翌期以降の当該損失見込額を計上しております。

(7) 不用資産処理費引当金

河川・道路及び民地の一部を占有している不用構築物(橋梁等)を河川法及び道路法の原状回復命令等により撤去する費用に備えるため、当該撤去工事費用見込額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

なお、当機構は、旧日本国有鉄道の清算業務として、旧日本国有鉄道在籍職員に対する恩給負担金、共済年金追加費用の支払いを行っております。これら退職給付は旧日本国有鉄道在籍職員に対する退職給付であり、当機構在籍職員に対する退職給付ではありません。このため、業務目的に係る負債性引当金であることをより明瞭に表示するため、貸借対照表上「共済年金追加費用引当金」「恩給負担金引当金」として独立掲記しております。

4. 有価証券(処分用を含む)の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

(2) 処分用資産(有価証券を除く)

個別法による低価法によっております。

## 6. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### [会計方針の変更]

#### 1. たな卸資産

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準第 28 を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び当期純利益がそれぞれ 174,981,357 円減少しております。

#### 2. 退職給付に係る引当金

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）（企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日）が平成 21 年 3 月 31 日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び当期純利益がそれぞれ 48,438,721,000 円減少しております。

なお、当該影響額は共済年金追加費用引当金及び業務災害補償費引当金に係るものであり、退職給付引当金に係る影響はありません。

### [追加情報]

#### 特定関連会社の解散及び清算

当機構の特定関連会社であるレールシティ東開発(株)は、旧国鉄清算事業団の土地処分方法の一つである「不動産変換ローン方式」等を実施することを目的に平成 2 年 4 月に設立され業務を行ってまいりましたが、平成 21 年 3 月 30 日にその業務を終了したことから、同日に臨時株主総会を開催し、同年 3 月 31 日をもって解散することを決議しました。現在、清算手続き中であります。

## II 注記事項

### [損益計算書関係]

1. 共済年金追加費用引当金繰入、恩給負担金引当金戻入益、業務災害補償費引当金戻入益は、基礎率見直しに伴い発生する数理計算上の差異の一括償却額であります。

2. 受取利息には、他勘定長期貸付金に係る貸付金利息 106,965,495,516 円が含まれております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	121,756,489,648 円
定期預金	-33,000,000,000 円
資金期末残高	88,756,489,648 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、22,094,283 円については国からの出向職員に係るものであります。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,176,051,746,018	1,203,525,750,000	27,474,003,982
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	141,671,073,737	138,679,650,000	-2,991,423,737
合 計	1,317,722,819,755	1,342,205,400,000	24,482,580,245

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券及び満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

内 容	貸借対照表計上額
譲渡性預金	17,000,000,000
合 計	17,000,000,000

(2) その他有価証券

(単位：円)

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式	195,801,000,000
合 計	195,801,000,000

(3) 関係会社株式

(単位：円)

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式	10,000,001
合 計	10,000,001

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券	176,450,000,000	639,500,000,000	506,000,000,000
国債・地方債等	176,450,000,000	639,500,000,000	506,000,000,000
社債	0	0	0
外国債券	0	0	0
譲渡性預金	17,000,000,000	0	0
合 計	193,450,000,000	639,500,000,000	506,000,000,000

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務 36,822,539 円

(内訳)

② 未認識過去勤務債務 1,495,298 円

③ 未認識数理計算上の差異 -6,204,690 円

④ 退職給付引当金 41,531,931 円

注) 当機構の役員及び臨時職員に対する退職一時金は簡便法により算出しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 9,223,772 円

② 利息費用 672,972 円

③ 過去勤務債務の費用処理額 213,613 円

④ 数理計算上の差異の費用処理額 -196,018 円

⑤ 退職給付費用 9,914,339 円

注) 簡便法により退職給付債務を算定している場合の退職給付費用は、①勤務費用に含めて処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

② 割引率 1.5 %

③ 過去勤務債務の処理年数 9年

(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

④ 数理計算上の差異の処理年数 9年

(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)

### Ⅲ 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、6,939,973,295円であります。

### Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

### Ⅴ その他

#### 〔雇用関係存在確認等請求訴訟関係〕

国鉄分割民営化に伴い、再就職を必要とする者として指定され、平成2年4月1日付けで解雇された旧国鉄職員から雇用関係存在確認等請求訴訟が順次提起され、その内1件については平成21年3月東京高裁において一審判決の賠償金に更に弁護士費用が認められた当機構一部敗訴判決の言い渡しを受けました。同判決により、平成20年度において4億1千万円余の賠償金の追加支払いがなされましたが、当機構はこれを不服として上告しております。

なお、本件以外の同種の事件についても当機構としては、法的責任は無いものとして係争中であります。

#### 〔国鉄清算事業に伴う財務上の潜在的なリスクについて〕

当機構（特例業務勘定）では、「国鉄職員の石綿健康被害に伴う補償関係経費、国鉄から承継した処分用の土地に係る土壤汚染処理費、訴訟賠償費用、変圧器等に係るPCB等の廃棄物の処理費用」について、その金額を合理的に見積もることができないため、支出年度に費用計上しておりますが、これらの費用は引き続き発生する可能性のある債務として存在します。

また、これらの費用及び予定給付債務に係る基礎率などに著しい変動があった場合のリスクについては、資産処分等の収入を充当し、不足額については利益剰余金（積立金）を充当することとしております。

## 第四 平成20事業年度事業の概要

## 平成20事業年度事業の概要

平成20事業年度における鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務実施結果は次のとおりである。

① 年金等負担金等の支払い 193,897百万円

ア 日本国有鉄道の役員又は職員であった者等に係る恩給に要する費用の支払い

イ 日本鉄道共済組合等が支給する年金の給付に要する費用等の支払い

② 資産の処分 1,142百万円

武蔵野操車場（野球場）、武蔵野操車場（吉川）などの土地の売却

③ 宅地の造成及び関連施設の整備 13,831百万円

武蔵野操車場などにおける土地等の資産処分を効果的に行うための宅地の造成及び関連施設の整備等

④ 権利及び義務の行使及び履行

不法行為による損害金の請求等

⑤ 投資 0百万円

投資は行われなかった。